

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,767	固定負債	14,270
有形固定資産	32,296	地方債	10,708
事業用資産	20,850	長期未払金	0
土地	10,912	退職手当引当金	3,453
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,338	その他	109
建物減価償却累計額	△11,787	流動負債	1,458
工作物	995	1年内償還予定地方債	1,093
工作物減価償却累計額	△616	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	194
航空機	0	預り金	158
航空機減価償却累計額	0	その他	12
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	15,727
建設仮勘定	8	【純資産の部】	
インフラ資産	11,196	固定資産等形成分	37,030
土地	3,898	余剰分(不足分)	△14,796
建物	294		
建物減価償却累計額	△154		
工作物	17,340		
工作物減価償却累計額	△10,401		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	220		
物品	441		
物品減価償却累計額	△191		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,471		
投資及び出資金	546		
有価証券	0		
出資金	546		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	165		
長期貸付金	0		
基金	1,777		
減債基金	0		
その他	1,777		
その他	0		
徴収不能引当金	△16		
流動資産	3,194		
現金預金	874		
未収金	63		
短期貸付金	0		
基金	2,263		
財政調整基金	1,280		
減債基金	983		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△6		
資産合計	37,961	純資産合計	22,234
		負債及び純資産合計	37,961

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,630
業務費用	6,745
人件費	2,830
職員給与費	2,445
賞与等引当金繰入額	194
退職手当引当金繰入額	4
その他	188
物件費等	3,725
物件費	2,495
維持補修費	293
減価償却費	937
その他	0
その他の業務費用	189
支払利息	98
徴収不能引当金繰入額	23
その他	69
移転費用	5,886
補助金等	668
社会保障給付	3,684
他会計への繰出金	1,533
その他	2
経常収益	548
使用料及び手数料	98
その他	450
純経常行政コスト	△12,083
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	△12,081

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,806	36,571	△14,765
純行政コスト(△)	△12,081		△12,081
財源	12,458		12,458
税収等	9,548		9,548
国県等補助金	2,910		2,910
本年度差額	377		377
固定資産等の変動(内部変動)		408	△408
有形固定資産等の増加		596	△596
有形固定資産等の減少		△938	938
貸付金・基金等の増加		987	△987
貸付金・基金等の減少		△237	237
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	50	50	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	428	459	△31
本年度末純資産残高	22,234	37,030	△14,796

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,668
業務費用支出	5,782
人件費支出	2,817
物件費等支出	2,800
支払利息支出	97
その他の支出	68
移転費用支出	5,886
補助金等支出	668
社会保障給付支出	3,684
他会計への繰出支出	1,533
その他の支出	2
業務収入	12,789
税収等収入	9,551
国県等補助金収入	2,695
使用料及び手数料収入	98
その他の収入	445
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,548
公共施設等整備費支出	563
基金積立金支出	834
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	151
その他の支出	0
投資活動収入	426
国県等補助金収入	214
基金取崩収入	58
貸付金元金回収収入	151
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	△1,122
【財務活動収支】	
財務活動支出	994
地方債償還支出	994
その他の支出	0
財務活動収入	725
地方債発行収入	725
その他の収入	0
財務活動収支	△269
本年度資金収支額	△270
前年度末資金残高	965
本年度末資金残高	696
前年度末歳計外現金残高	180
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	178
本年度末現金預金残高	874

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,817,677,792	456,122,547	21,068,000	33,252,732,339	12,403,007,501	507,272,843	20,849,724,838
土地	10,813,643,940	97,920,297	0	10,911,564,237	0	0	10,911,564,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,000,404,664	351,268,250	13,670,000	21,338,002,914	11,787,201,918	477,448,971	9,550,800,996
工作物	994,740,788	670,000	0	995,410,788	615,805,583	29,823,872	379,605,205
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,888,400	6,264,000	7,398,000	7,754,400	0	0	7,754,400
インフラ資産	21,570,163,851	225,031,419	43,394,872	21,751,800,398	10,555,458,357	357,743,232	11,196,342,041
土地	3,825,559,722	112,144,190	39,582,872	3,898,121,040	0	0	3,898,121,040
建物	293,755,171	0	0	293,755,171	154,406,425	9,051,906	139,348,746
工作物	17,295,800,958	44,366,709	0	17,340,167,667	10,401,051,932	348,691,326	6,939,115,735
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	155,048,000	68,520,520	3,812,000	219,756,520	0	0	219,756,520
物品	416,223,643	24,284,091	0	440,507,734	190,644,934	72,258,899	249,862,800
合計	54,804,065,286	705,438,057	64,462,872	55,445,040,471	23,149,110,792	937,274,974	32,295,929,679

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	204,305,873	11,185,173,646	3,514,521,545	473,334,539	847,686,326	1,232,413,847	3,392,289,062	20,849,724,838
土地	135,723,430	6,591,725,626	1,750,516,539	235,488,157	775,763,105	525,658,228	896,689,152	10,911,564,237
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	42,141,349	4,505,049,191	1,760,843,358	236,654,710	38,027,766	511,282,621	2,456,802,001	9,550,800,996
工作物	26,441,094	80,644,429	3,161,648	1,191,672	33,895,455	195,472,998	38,797,909	379,605,205
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,754,400	0	0	0	0	0	7,754,400
インフラ資産	11,196,342,041	0	0	0	0	0	0	11,196,342,041
土地	3,898,121,040	0	0	0	0	0	0	3,898,121,040
建物	139,348,746	0	0	0	0	0	0	139,348,746
工作物	6,939,115,735	0	0	0	0	0	0	6,939,115,735
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	219,756,520	0	0	0	0	0	0	219,756,520
物品	0	25,268,620	1,338,626	604,408	296,352	203,643,436	18,711,358	249,862,800
合計	11,400,647,914	11,210,442,266	3,515,860,171	473,938,947	847,982,678	1,436,057,283	3,411,000,420	32,295,929,679

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
上水道事業会計出資金	541,276,000	4,859,357,923	2,792,554,093	2,066,803,830	541,276,000	100%	2,066,803,830		541,276,000
合計	541,276,000	4,859,357,923	2,792,554,093	2,066,803,830	541,276,000		2,066,803,830	0	541,276,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01%	38,659,631		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,410,215,826,129	1,268,467,620,780	141,748,205,349	100,280,978,273	0.002%	2,629,129		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	26,166,044,826,129	25,756,868,620,780	409,176,205,349	116,882,978,273		41,288,761	0	4,260,000	4,260,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	980,054,498	300,000,000			1,280,054,498	1,280,054,498
減債基金	982,883,637				982,883,637	982,883,637
ふるさとづくり基金	88,317,125				88,317,125	88,317,125
公共施設整備基金	350,782,075				350,782,075	350,782,075
地域福祉基金	81,568,704				81,568,704	81,568,704
住宅基金	9,378,067				9,378,067	9,378,067
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	69,465,263				69,465,263	69,465,263
教育環境整備基金	300,000,000				300,000,000	300,000,000
土地開発基金	299,723,482		577,335,156		877,058,638	877,058,638
合計	3,162,172,851	300,000,000	577,335,156	0	4,039,508,007	4,039,508,007

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	148,285,973	15,560,376
その他の未収金		
保育園保護者負担金	691,200	75,151
放課後児童健全育成手数料	0	0
生活保護費返還金	16,381,518	783,615
臨時福祉給付金返還金	40,000	0
小中学校給食費	44,010	16,264
自動販売機設置経費	0	0
小計	165,442,701	16,435,406
合計	165,442,701	16,435,406

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	55,663,799	5,841,076
その他の未収金		
保育園保護者負担金	529,900	57,614
放課後児童健全育成手数料	3,050	2,537
生活保護費返還金	6,618,521	316,599
臨時福祉給付金返還金	29,000	0
小中学校給食費	120,630	44,578
自動販売機設置経費	35,831	0
小計	63,000,731	6,262,404
合計	63,000,731	6,262,404

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	817,512,355	79,042,185	152,796,355	0	0	52,860,000	0	0	611,856,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,054,140,813	179,512,653	698,260,813	333,100,000	0	870,780,000	0	0	152,000,000
一般単独事業	1,196,555,634	208,156,586	766,747,699	236,495,935	0	57,420,000	0	0	135,892,000
その他 (全国防災事業債)	21,200,000	578,987	21,200,000	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,476,927,022	563,539,659	5,645,508,853	1,699,118,169	0	132,300,000	0	0	0
減税補てん債	234,410,461	62,239,285	234,410,461	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	11,800,746,285	1,093,069,355	7,518,924,181	2,268,714,104	0	1,113,360,000	0	0	899,748,000

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,800,746,285	9,851,661,838	1,701,363,316	70,611,254	118,045,696	55,639,655	3,424,526	-	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,800,746,285	1,093,069,355	1,121,703,503	1,118,364,200	1,059,860,820	966,834,775	3,817,599,715	2,100,128,337	523,185,580	-

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	23,380,254	22,605,207	23,287,651		22,697,810
退職手当引当金	3,449,270,251	3,548,133			3,452,818,384
賞与等引当金	184,234,327	194,406,452	184,234,327		194,406,452
合計	3,656,884,832	220,559,792	207,521,978	0	3,669,922,646

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	5,957,000	木造住宅耐震改修等に対する補助
	地域介護・福祉空間整備等補助金	社会福祉法人・民間介護事業所	5,375,000	介護事業所のスプリンクラー設置等に対する補助
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市民	5,094,000	住宅用太陽光発電システム設置に対する補助
	その他		484,000	
	計		16,910,000	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	318,504,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	68,547,361	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	50,995,400	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	21,339,916	私立認定こども園等の運営に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	14,172,628	社会福祉協議会の運営に対する補助
	派遣指導主事給与費等負担金	愛知県教育委員会	11,554,355	派遣指導主事の給与費等に係る負担金
	その他		165,708,704	
	計		650,822,364	
合計		667,732,364		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	6,792,266,316	
		地方譲与税	115,102,000	
		県税交付金	990,035,000	
		地方特例交付金	33,407,000	
		地方交付税	1,381,916,000	
		交通安全対策特別交付金	7,837,000	
		分担金及び負担金	141,107,170	
		寄附金	58,981,108	
		特別会計繰入金	27,781,884	
		小計	9,548,433,478	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	187,664,000
			都道府県等支出金	26,775,000
			計	214,439,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,821,081,182
			都道府県等支出金	874,354,491
			計	2,695,435,673
		小計	2,909,874,673	
	合計	12,458,308,151		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	12,080,826,138	2,695,435,673	600,000,000	7,848,115,491	937,274,974
有形固定資産等の増加	596,137,985	214,439,000	125,200,000	256,498,985	
貸付金・基金等の増加	986,603,729			986,603,729	
その他	50,437,200			50,437,200	
合計	13,714,005,052	2,909,874,673	725,200,000	9,141,655,405	937,274,974

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	695,885,091
合計	695,885,091

注記等（一般会計等）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

- (7) 採用した消費税等の会計処理
税込方式としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
該当する事象はありません。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法を変更した場合には、その旨
重要な会計方針の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5. 追加情報

- (1) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (2) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 3.5%
将来負担比率 30.5%
なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。
標準財政規模 9,093,506 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,038,277 千円

将来負担額 23,359,851 千円
充当可能基金額 3,733,607 千円
特定財源見込額 4,364,705 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,801,142 千円

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当する事象はありません。

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
191,218 千円
(繰越明許費 152,578 千円、継続費通次繰越額 38,640 千円)

(7) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

基金 6,016 千円 (10,390 千円)

土地開発基金 (土地) 6,016 千円 (10,390 千円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の (10,390 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(8) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。

(9) 基金借入金 (繰替運用) の内容
該当する事象はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
12,801,142 千円

(11) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(12) 基礎的財政収支

△97,680 千円

(13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費 937,275 千円

賞与等引当金繰入額 194,406 千円

退職手当引当金繰入額 3,548 千円

徴収不能引当金繰入額 22,605 千円

資産除売却損 374 千円

資産売却益 2,186 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。